

3月及び1-3月期の主要経済指標

田中 修

2015年1-3月期のGDPは14兆667億元であり、実質7.0%（目標7.0%前後）の成長となった。なお、2014年1-3月期は7.4%、4-6月期は7.5%、7-9月期は7.3%、10-12月期7.3%である。第1次産業は7770億元、3.2%増、第2次産業は6兆292億元、6.4%増、第3次産業は7兆2605億元、7.9%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは51.6%（前年同期より1.8ポイント増）、2次産業は42.9%、1次産業は5.5%である¹。

前期比では、1.3%の成長となった。なお、2013年1-3月期は1.6%、4-6月期は2.0%、7-9月期1.9%、10-12月期1.5%の成長である。

寄与率はまだ発表されていないが、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、「まだ数値を得ていないが、大まかな構造は内需が主であり、中でも最終消費が主の構造に大きな変化はない。2014年1-3月期より純輸出の寄与率がやや上昇し、資本形成がやや低下した可能性がある。2014年1-3月期の最終消費の寄与率は60%近くであり、今年も似たようなものだろう」としている²。

（1）物価

①消費者物価

3月の消費者物価は前年同期比1.4%上昇し、上昇率は2月と同水準であった³。都市は1.4%、農村は1.2%の上昇である。食品価格は2.3%上昇し（2月は2.4%）、非食品価格も0.9%上昇（2月は0.9%）している。衣類は3.0%、居住価格は0.6%上昇した⁴。

（参考）（2014年2.0%）8月2.0%→9月1.6%→10月1.6%→11月1.4%→12月1.5%→1月0.8%→2月1.4%→3月1.4%

1-3月期では、前年同期比1.2%上昇した。

前月比では、2月より0.5%下落（2月は1.2%）した。食品価格は1.6%下落（2月は2.9%）した。うち生鮮野菜は8.9%下落（2月は13.6%）し、物価への影響が約-0.34ポイントであった。果物は0.9%上昇した。水産品価格は2.3%下落し、物価への影響が約-0.06ポイントであった。豚肉価格は3.8%下落し、物価への影響は約-0.11ポイントであった。卵価格は5.7%下落し、物価への影響は約-0.05ポイントであった。非食品価格は同水準（2月は0.3%）、衣類は0.8%上昇（2月は-0.3%）、居住価格は0.3%上昇（2月は0.0%）であ

¹ 2014年のウエイトは3次48.2%、2次42.6%、1次9.2%であった。

² 2014年の寄与率は最終消費51.2%、資本形成48.5%、純輸出0.3%であった。

³ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

⁴ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

った。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比 1.5%上昇（2月は1.6%）、前月比 0.1%下落（2月は0.4%）である⁵。1-3月期は1.4%上昇であった。

なお、国家統計局は、3月の前年同期比上昇率 1.4%のうち食品価格の牽引効果は約 0.79ポイントとなり、このうち食糧価格は 2.7%上昇、物価への影響は約 0.08ポイント、肉類及び肉製品は 3.2%上昇、物価への影響は約 0.23ポイント（豚肉価格は 2.0%上昇、物価への影響は約 0.06ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が 0.4%上昇、水産品価格が 1.6%上した。果物価格が 6.7%上昇、物価への影響が約 0.16ポイント、卵価格が 5.6%上昇、物価への影響が約 0.05ポイントであったとしている。

また、2014年の物価上昇の残存効果は 0.5ポイント、2015年の新たな物価上昇要因は 0.9ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、消費者物価前月比下落の要因として、①春節後庶民の一部生鮮食品（卵・水産品・肉）の需要が減少し、価格が下落した。②気候条件が好転し（春節後気温が上昇し、降水が適度）、生鮮野菜価格の下落がかなり大きかった。③出稼ぎ農民が続々と都市に戻り、一部サービス価格（洗車・理髪・家庭サービス等の「春節価格」）が正常水準に反落した。④長期休暇後、旅行者が顕著に減少し、航空券代・旅行価格が反落したとし、他方でガソリン・ディーゼル油の価格はかなり上昇しているとす。また、前年同月比は同水準であったものの、雑誌・家庭サービス・果物・航空券・卵価格の上昇率はかなり高かった、としている。

②工業生産者価格⁶

3月の工業生産者出荷価格は前年同期比 4.6%下落し、2月より下落幅が 0.2ポイント鈍化した⁷。前月比では2月より 0.1%下落（2月は-0.7%）した。1-3月期は 4.6%下落である。

（参考）（2014年-1.9%）8月-1.2%→9月-1.8%→10月-2.2%→11月-2.7%→12月-3.3%→1月-4.3%→2月-4.8%→3月-4.6%

3月の工業生産者購入価格は、前年同期比 5.7%下落（2月は-5.9%）した。前月比では2月より 0.3%下落（2月は-1.0%）した。1-3月期は 5.6%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者価格の前月比下落幅が縮小した要因は、①石油・天然ガス、石油加工、化学原料・化学製品の価格が下落から上昇に転じた。②黒色金属精錬・圧延加工、非鉄金属精錬・圧延加工の下落幅が縮小したからだとしている。

⁵ コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

⁶ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁷ 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5%である。

③住宅価格

3月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比50都市が低下(2月は66)し、8都市が同水準(2月は2)であった。上昇は12であり(2月は2)、最下落は惠州-0.9%(2月は湛江-1.3%)、最上昇は深圳0.7%となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは70都市(2月は69)であった。同水準はゼロ(2月は1)、上昇はゼロ(2月は0)である。最下落は杭州-11.2%(2月は杭州-10.8%)となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「一線都市の新築分譲住宅価格の前月比総合平均は2月の-0.1%から3月は0.2%上昇となり、中古住宅価格は2月の同水準から3月は0.3%上昇となった。二・三線都市の新築分譲住宅価格と中古住宅価格は前月比総合平均で依然下落しているが、下落幅は2月より縮小している。3月70大中都市の新築分譲住宅の成約量は21.7万戸となり2月より65.9%増加し、前年同期と同水準に接近した。これは、春節後不動産市場の制約が徐々に活発化しているためである。3月末の不動産市場新政策の影響が徐々に現れるに伴い、将来の販売量は持続的に安定化する可能性がある」と指摘している。

(2) 工業

3月の工業生産は前年同月比実質5.6%増となった。主要製品別では、発電量-3.7%(1-2月期は1.9%)、鋼材3.6%増(1-2月期は2.1%)、セメント-20.5%(1-2月期は11.2%)、自動車3.5%増(うち乗用車0.3%増)となっている。1-2月期の自動車4.6%増(うち乗用車1.6%増)に比べ減速した。前月比では、0.25%増となった⁸。

(参考)(2014年8.3%)8月6.9%→9月8.0%→10月7.7%→11月7.2%→12月期7.9%→1-2月期6.8%→3月5.6%

1-3月期では前年同期比実質6.4%増となった。主要製品別では、発電量-0.1%、鋼材2.5%増、セメント-3.4%、自動車4.7%(うち乗用車1.0%増)であった。

1-2月期、全国一定規模以上工業企業の利潤総額は7452億元で、同-4.2%であった。

(3) 消費

3月の社会消費品小売総額は2兆2723億元、前年同月比10.2%増(実質10.2%増)である。前月比では、0.71%増である⁹。うち穀物油・食品・飲料・タバコ13.8%増、アパレル・靴・帽子類13.9%増、建築・内装21.2%増、家具20.3%増、自動車-1.3%、家電・音響機器類16.2%増となっている。自動車は1-2月期の10.8%増からマイナスに転じた。

(参考)(2014年12.0%)8月11.9%→9月11.6%→10月11.5%→11月11.7%→12月期11.9%→1-2月期10.7%→3月10.2%

⁸ 8月は0.16%増、9月は0.81%増、10月は0.43%増、11月は0.42%増、12月は0.65%増、1月は0.42%増、2月は0.40%増である。

⁹ 8月は0.83%増、9月は0.79%増、10月は0.91%増、11月は0.85%増、12月は0.93%増、1月は0.58%増、2月は0.97%増である。

1-3月期の社会消費品小売総額は7兆715億元、前年同期比10.6%増（実質10.8%増）である。都市は同10.4%増、郷村は同11.6%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は3兆2472億元、同7.8%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ10.8%増、アパレル・靴・帽子類10.5%増、建築・内装15.8%増、家具15.4%増、自動車6.5%増、家電・音響機器類13.7%増となっている。一定額以上のレストランの収入は5.5%増であった。

1-3月期、全国インターネット商品・サービス小売額は7607億元で、前年同期比41.3%増となった。

（4）投資

①都市固定資産投資

1-3月期の都市固定資産投資は7兆7751億元で、前年同期比13.5%増（実質14.5%増）であった。単月は前月比では1.04%増である¹⁰。中央プロジェクトは3371億元、12.8%増であり、地方プロジェクトは7兆4141億元、13.5%増であった。地域別では、東部12.2%増、中部15.9%増、西部12.6%増となっている。鉄道運輸は14.9%増（1-2月期は14.5%）であった。

（参考）（2014年15.7%）1-8月期16.5%→1-9月期16.1%→1-10月期15.9%→1-11月期15.8%→2014年15.7%→1-2月期13.9%→1-3月期13.5%

1-3月期の新規着工総投資計画額は5兆8372億元であり¹¹、前年同期比6.1%増（1-2月期は-1.8%）である。都市プロジェクト資金の調達額は10兆2672億元で、前年同期比6.8%増（1-2月期は6.7%）、うち、国家予算資金が11.0%増、国内貸出が-3.7%、自己資金が11.3%増、外資が-33.5%となっている。

②不動産開発投資

1-3月期の不動産開発投資は1兆6651億元で前年同期比8.5%増（実質9.5%増）である。うち住宅は1兆1156億元、5.9%増で、不動産開発投資に占める比重は67.0%である。地域別では、東部9.5%増、中部6.9%増、西部7.5%増となっている。

（参考）（2014年10.5%）1-8月期13.2%→1-9月期12.5%→1-10月期12.4%→1-11月期11.9%→2014年10.5%→1-2月期10.4%→1-3月期8.5%

1-3月期の分譲建物販売面積は1億8254万㎡で、前年同期比-9.2%（1-2月期は-16.3%）であった。うち、分譲住宅販売面積は-9.8%（1-2月期は-17.8%）である。地域別では、東部-11.9%、中部-10.9%、西部-2.3%である。

1-3月期の分譲建物販売額は1兆2023億元、前年同期比-9.3%（1-2月期は-15.8%）であった。うち、分譲住宅販売額は-9.1%（1-2月期は-16.7%）である。地域別では、

¹⁰ 8月は1.03%増、9月は0.99%増、10月は1.13%増、11月は1.08%増、12月は1.11%増、1月は1.05%増、2月は1.03%増である。

¹¹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

東部－10.8%、中部－10.4%、西部－3.9%である。

1－3月期のディベロッパーの資金源は2兆7892億元であり、前年同期比－2.9%（1－2月期は1.6%増）であった。うち、国内貸出が5845億元、－6.1%、外資が93億元、11.3%増、自己資金が1兆1214億元、1.1%増、その他資金1兆739億元、－5.2%（うち、手付金・前受金6260億元、－8.4%、個人住宅ローン3194億元、1.0%増）である。

③民間固定資産投資

1－3月期の全国民間固定資産投資は5兆349億元であり、前年同期比13.6%増（実質14.6%増）である¹²。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の65%を占める。地域別では、東部13.6%増、中部16.7%増、西部9.4%増である。

（参考）（2014年18.1%）1－8月期19%→1－9月期18.3%→1－10月期18%→1－11月期17.9%→2014年18.1%→1－2月期14.7%→1－3月期13.6%

（5）対外経済

①輸出入

3月の輸出は1445.69億ドル、前年同期比－15.0%、輸入は1414.87億ドル、同－12.7%となった¹³。貿易黒字は30.81億ドルであった。

（参考）輸出：（2014年6.1%）8月9.4%→9月15.3%→10月11.6%→11月4.7%→12月29.7%→1月－3.3%→2月48.3%（1－2月期15.0%）→3月－15.0%

輸入：（2014年0.4%）8月－2.4%→9月7%→10月4.6%→11月－6.7%→12月－2.4%→1月－19.9%→2月－20.5%（1－2月期－20.2%）→3月－12.7%

1－3月期の輸出は5139.33億ドル、前年同期比4.7%増、輸入は3902.33億ドル、同－17.6%となった。貿易黒字は1236.99億ドルであった。

1－3月期の輸出入総額が9041.66億ドル、前年同期比－6.3%であったのに対し、対EU－2.7%、対米3.0%増、対日－11.4%¹⁴、対アセアン4.3%増である。

1－3月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比2.0%増、紡績4.2%増、靴5.3%増、家具16.9%増、プラスチック製品5.9%増、靴12.4%増、玩具14.5%増である。電器・機械は同6.1%増である。

②外資利用

3月の外資利用実行額は124億ドルであり、前年同期比2.2%増であった。

（参考）（2014年1.7%）8月－14%→9月1.9%→10月1.3%→11月22.2%→12月期10.3%→1月29.4%→2月0.9%（1－2月期）17%→3月2.2%

1－3月期は348.8億ドルであり、同11.3%増である。

¹² この統計は2012年から公表が開始された。

¹³ 前月比では、輸出－14.5%、輸入30.3%増である。季節調整後前年同期比は、輸出－4.8%、輸入－25.5%である。

¹⁴ 輸出は328.6億ドル、－11.8%、輸入は332.4億ドル、－11.0%である。3月の輸出は102.0億ドル、－24.8%（2月は23.6%増）、輸入は128.4億ドル、－5.5%（2月は－14.9%）である。

1-3月期、製造業は112.2億ドルであり、同-3.6%、全体の32.2%を占める。サービス業は215.9億ドルであり、同24.1%増、全体の61.9%を占める。

1-3月期、国別では、日本は10.6億ドル、前年同期比-12.3%（1-2月は-15.9%）、米国6.2億ドル、同-40.4%、EU20.2億ドル、同30.5%増、アセアン13.5億ドル、同-31.2%である。

1-3月期、地域別では、東部297.8億ドル、同18.8%増、中部26.7億ドル、同-26%、西部24.3億ドル、同-15.2%である。

③外貨準備

3月末、外貨準備は3.73兆ドルであった。12月末の3.84兆ドルに比べ、0.11兆ドルの減少である。

④米国債保有

2月末の中国の保有額は1兆2237億ドルであり、前月比492億ドル減である。中国は順位が2位となった。1位の日本は1兆2244億ドルであり、同136億ドル増であった。

（6）金融

3月末のM2の残高は127.53兆元、伸びは前年同期比11.6%増と、2月末より0.9ポイント減速し、前年末より0.6ポイント減速した。M1は2.9%増で、2月末より2.7ポイント減速し、前年末より0.3ポイント減速した。1-3月期の現金純放出は1690億元であった。

人民元貸出残高は85.91兆元で前年同期比14.0%増であり、伸び率は2月末より0.3ポイント減速し、前年末より0.3ポイント加速した。3月の人民元貸出増は1.18兆元（2月は1.02兆元）で、前年同期より伸びが661億元減少している。1-3月期の人民元貸出増は3.68兆元で、前年同期より伸びが6018億元増加している。うち住宅ローンは8892億元増、企業等への中長期貸出は1.48兆元増であった。

人民元預金残高は124.89兆元で、前年同期比10.1%増であった。3月の人民元預金は2.56兆元減増で、前年同期より伸びが5544億元減少している。1-3月期の人民元預金は4.15兆元減増で、前年同期より伸びが1.64兆元減少している。うち個人預金は3.63兆元増、企業預金は4009億元減であった。

（参考）M2：8月12.8%→9月12.9%→10月12.6%→11月12.3%→12月期12.2%→1月10.8%→2月12.5%→3月11.6%

なお、人民銀行の盛末成調査統計司長は、M2の伸びが鈍化した理由につき、①外貨ポジションが1-3月期に2521億元減少し、3月は2307億元減少した、②1-3月期は同業者間の資金運用が前年同期比で1564億元減少した、③1-3月期は簿外融資が3858億元増と、伸びが前年同期比より1.14兆元減少した、と説明している。

また、1-3月期人民元貸出の伸びがかなり速い理由につき、①産業部門・インフラ・不動産分野への貸出の伸びがかなり速い、②サービス業への中長期貸出の伸びがかなり速く、生産能力過剰業種への中長期貸出の伸びは反落している、③小型・零細企業と「三農」等民生分野への貸出の伸びは平均水準より高い、と説明している。

3月の社会資金調達規模は1.18兆元であり、前年同期比8378億元減となった。1-3月期の社会資金調達規模は4.61兆元であり、前年同期比8949億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出¹⁵は3.61兆元増(伸びは前年同期比6253億元増、資金調達全体の78.3%を占め、前年同期よりウエイトが24.1ポイント高まった)、委託貸付は3242億元増(同3399億元減)、信託貸付は13億元増(同2865億元減)、企業債券による純資金調達は3187億元(同678億元減)である。

(7) 財政

3月の全国財政収入は1兆691億元で、前年同期比5.8%増¹⁶となった¹⁷。税収は8202億元で、同2.5%増、税外収入は2488億元で、同18.3%増¹⁸である。

1-3月期の全国財政収入は3兆6407億元で、同3.9%¹⁹に達した²⁰。中央財政収入は1兆5470億元で、同-0.5%²¹、地方レベルの収入は2兆937億元、同7.5%増²²である。税収は3兆563億元で、同1.2%増、税外収入は5844億元、同20.8%増²³である。

(参考) 財政収入： (2014年8.6%) 8月6.1%→9月6.3%→10月9.4%→11月9.1%→
2014年8.6%→1-2月期3.2%→3月5.8%

3月の全国財政支出は1兆3950億元で、同4.4%増²⁴であった。中央レベルの支出は1626億元、-6.3%²⁵、地方財政支出は1兆2324億元、同6%増²⁶である。

¹⁵ 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁶ 2015年2月1日から、地方教育付加等11の政府基金が一般公共予算に組み入れられた。この影響を控除すると同じ収入ベース比では、4.2%増である。

¹⁷ 主な収入の内訳は、国内増値税2384億元、前年同期比1.2%増、消費税772億元、31.9%増、営業税1249億元、3.5%増(うち不動産営業税-10.5%、建築業営業税26.5%増)、企業所得税838億元、-4.9%、個人所得税1019億元、72.4%増、輸入貨物増値税・消費税947億元、-19.1%、関税199億元、-14.4%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1326億元であり、45億元、3.5%増である。地方税では、契約税334億元、前年同期比-28.7%、土地増値税340億元、-17.4%、耕地占用税276億元、-6.9%、都市土地使用税173億元、-5.8%であった。

¹⁸ 政府基金の影響を控除すると、10%増である。

¹⁹ 政府基金の影響を控除すると、2.4%増である。

²⁰ 主な収入の内訳は、国内増値税7740億元、前年同期比1.9%増、消費税2799億元、9.2%増、営業税4983億元、4.6%増(うち不動産営業税1452億元、-4.8%、建築業営業税1388億元、12.2%増)、企業所得税6098億元、7.7%増(うち不動産企業所得税663億元、0%)、個人所得税2666億元、12.8%増、輸入貨物増値税・消費税2895億元、-13%、関税608億元、-8.5%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は3340億元であり、561億元、20.2%増である。

²¹ 政府基金の要因を控除すると-0.6%である。

²² 政府基金の要因を控除すると4.7%増である。

²³ 政府基金の要因を控除すると8.8%増である。

²⁴ 政府基金の要因を控除すると3.6%増である。

²⁵ 政府基金の要因を控除すると-6.6%である。

²⁶ 政府基金の要因を控除すると5.1%である。

1-3月期の全国財政支出は3兆2815億円で、同7.8%増²⁷に達した²⁸。中央レベルの支出は4842億円、同10.4%増²⁹、地方財政支出は2兆7973億円、同7.4%増³⁰である。

なお、1-3月期の地方政府基金収入は7868億円、同-35.6%³¹であり、うち国有地土地
使用権譲渡収入は同3897億円減、-36.1%であった。

(8) 社会電力使用量

3月は前年同期比-2.2%である。

1-3月期は同0.8%増である。うち、第1次産業は-1.9%、第2次産業は-0.6%、第3次産業は7.0%増、都市・農村住民生活用は2.6%増であった。

(参考) (2014年3.8%) 8月-1.5%→9月2.7%→10月3.1%→11月3.3%→2014年3.8%
→2月6.3% (1-2月期2.5%) →3月-2.2%

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは1-3月期の電力使用量の伸びが低い原因につき、①1-3月期の工業の伸びが10-12月期より1.2ポイント落ち込んだ、②経済の下降期には、重工業とりわけエネルギー多消費の重工業の落ち込みが大きい。6大エネルギー多消費工業の付加価値は全工業の30%前後のウェイトを占めるが、電力使用量は全工業の60%以上を占めている、③政府は長年、構造調整・発展方式の転換・省エネ技術の応用・技術革新を加速し、省エネ・汚染物質排出削減を強化してきた、④3月の全国平均気温は5.8℃であり、前年同期より1.7℃上昇した、と説明している。

(9) 所得

1-3月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は8572元であり、前年比実質7.0% (名目8.3%) 増加した³²。

農民1人当たり可処分所得は3279元であり、同実質8.9% (名目10.0%) 増加した³³。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民(1億6331万人)の月平均収入は3000元、名目11.9%増であった。

2014年の住民1人当たり消費支出は4076元、実質7.3%増、都市住民1人当たり消費支出は5534元、実質5.3%増、農民1人当たり消費支出は2429元、実質10.6%増であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は6087元であり、実質8.1%増 (名目9.4%増) であった。うち、賃金所得は3487元、名目9.4%増、経営純所得は1122元、名目7.2%増、財産純所得は480元、名目8.3%増、移転純所得は998元、名目12.8%増である。全国住民1

²⁷ 政府基金の要因を控除すると6.9%増である。

²⁸ 支出で伸びが大きいのは、教育4728億円、前年同期比8.5%増、文化・スポーツ・メディア409億円、同8.3%増、医療衛生・計画出産2462億円、同13.3%増、社会保障・雇用5403億円、12%増、住宅保障677億円、10.7%増、都市・農村コミュニティ2857億円、12.4%増、省エネ・環境保護591億円、26.4%増、交通運輸2144億円、43.3%増である。

²⁹ 政府基金の要因を控除すると10.1%増である。

³⁰ 政府基金の要因を控除すると6.4%増である。

³¹ 政府基金の要因を控除すると-32.8%増である。

³² 2014年は実質6.8%増。

³³ 2014年は実質9.2%増。

人当たり可処分所得の中位数は 5216 元であり、名目 11.1%増である。

都市・農村 1 人当たりの可処分所得格差は、2.61 : 1 である（前年同期より 0.05 ポイント縮小）³⁴。

（10）雇用

1-3 月期の新規就業者増は 324 万人で³⁵、前年同月比 20 万人減少した。3 月末の都市登録失業率は 4.05%（12 月末は 4.09%）、調査失業率は 5.1%前後（12 月末は 5.5%前後）である。1-3 月期の有効求人倍率は約 1.12 倍であり、前期比-0.03 ポイント・前年同期比 0.01 ポイント上昇した。

（11）省エネ

1-3 月期、GDP 単位当りエネルギー消費は前年同期比で 5.6%低下した³⁶。

（4 月 24 日記）

³⁴ 2014 年は 2.75 : 1 である。

³⁵ 2014 年は 1322 万人である。

³⁶ 2014 年は-4.8%。